

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2015/10/27号 (No. 213)

=====

【知的財産権部からのお知らせ】

弊社ウェブサイトにて、以下の2件の最高人民法院による司法解釈（日本語仮訳・中国語原文）及び5件の政府発表（日本語仮訳・中国語原文）を掲載いたしました。

下記ウェブサイトをご参照いただけますと幸いです。

- ・「法律・法規-司法解釈」（<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/law/interpret.html>）
- ・「中国政府発表」（http://jetro-pkip.org/html/zt_6_page_1.html）

1. 司法解釈2件のご紹介

（1）最高人民法院による「最高人民法院による被執行者の高額消費の制限に関する若干規定」に関する改正の決定

（2）最高人民法院による判決及び裁定の執行拒絶刑事事件の審理における法律の適用に係る若干問題に関する解釈

2. 中国政府発表5件のご紹介

（1）最高人民法院知的財産権審判庭の王闖副庭長が知識産権法院の設立と現状について発表

（2）北京知識産権法院の宿遲院長が北京知識産権法院の現状を発表

（3）上海知識産権法院の呉偕林院長が知識産権法院の現状を発表

（4）広州知識産権法院の呉振副院長が広州知識産権法院の現状を発表

（5）北京、上海、広州知識産権法院における典型的既済判例

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「専利行政法執行操作指南」改正作業を推進(国家知識産権網 2015年10月14日)

○ 中央政府の動き

1. SIPO 申長雨局長、2015年WIPO加盟国総会に出席(国家知識産権網 2015年10月7日)

2. SIPO 申長雨局長、BRICS 知的財産権長官会合出席、多数の知財機関代表と会談(国家知識産権網 2015年10月8日)

3. SIPO、イノベーション改革テスト事業に関する業務会議を開催(国家知識産権網 2015年9月30日)

4. 2015年中米知的財産権作業部会副大臣級会合、北京で開催(中国保護知識産権網 2015年9月30日)

○ 地方政府の動き

1. 海峡兩岸知的財産権人材育成シンポジウム、湖南長沙市で開催(国家知識産権網 2015年10月12日)

2. 専利代理機構業務能力促進研修会を南京で開催(国家知識産権網 2015年10月10日)

3. 中国(広西)知的財産権保護支援センター南寧支部、運用開始(国家知識産権網 2015年10月10日)

4. 山東、「知的財産権戦略実施徹底行動計画」を發布(国家知識産権網 2015年10月9日)

5. 天津市知的財産権運用サービス連盟が発足、6分野に注力(国家知識産権網 2015年10月8日)

○ 司法関連の動き

1. 浙江寧波市、初の知的財産権巡回法廷を設立(国家知識産権網 2015年10月9日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 貴州、知的財産権保護「護衛」特別行動で目覚ましい成果(国家知識産権網 2015年10月10日)

○ 統計関連

1. 中国の有効登録商標が1000万件の大台を突破(工商総局公式サイト 2015年10月14日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局、「専利行政法執行操作指南」改正作業を推進★★★

国家知識産権局専利管理司は「専利行政法執行操作指南」の改正作業を推進している。実務者からの意見を取り入れて作成した意見募集稿を近いうちに公表し、一般向け意見募集を行う。改正作業は年内完成を目指す。専利管理司責任者が明らかにした。

同責任者はまた、専利管理司は今後、法執行業務の規範化と権利侵害認定規定の具体化などに引き続き注力し、専利法改正作業に協力し、法執行能力の向上を促す方針であると説明している。

国家知識産権局の活動計画に基づき、専利管理司はここ数年、「専利行政法執行操作指南」、「専利権侵害判定と専利詐称行為認定指南」、「専利行政法執行事件情報公開の具体的事項に関する通達」を含む複数の規範的文書を起草制定した。

(出典：国家知識産権網 2015年10月14日)

○ 中央政府の動き

★★★1. SIPO 申長雨局長、2015年WIPO加盟国総会に出席★★★

10月5日、世界知的所有権機関(WIPO)第55回加盟国総会がスイス・ジュネーブで開幕し、中国国家知識産権局(SIPO)申長雨局長率いる中国政府代表団が出席した。

中国政府代表団は外交部、国家工商行政管理総局、新聞出版広電総局(国家版權局)、国家知識産権局、中国駐ジュネーブ代表団、香港特別行政区知的財産権署からなる。申局長は加盟国総会で一般演説を行い、イノベーション促進や知的財産権制度整備、知的財産権保護強化などに関する中国政府の取組を説明した。

WIPOの枠組みの中での知的財産権に関する国際業務について、申局長は、▽知的財産権に関する国際規則の作成、整備の推進▽知的財産権サービスの質・効率改善と範囲拡大▽発展途上国が直面する知的財産権課題の重視——の3点を呼びかけた。また、中国政府としてWIPOの活動を引き続き支援していきたいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2015年10月7日)

★★★2. SIPO 申長雨局長、BRICS知的財産権長官会合出席、多数の知財機関代表と会談★★★

10月5~7日、国家知識産権局(SIPO)申長雨局長は、ジュネーブで開かれた第5回BRICS知的財産権長官会合に出席した。

申長雨局長は演説の中で前回会合以来のSIPOの活動進捗状況を紹介した。BRICS五ヶ国は知的財産権協力のロードマップと今後の協力事業について討議を交わした。

ロシア連邦特許庁の Grigory Ivliev 長官が議長を務め、インド特許意匠商標総局の Rajiv Aggarwal 長官、南アフリカ共和国企業・知的財産登録庁の Rory Voller 長官代行、ブラジル産業財産庁の Luiz Otavio Pimentel 長官が会合に出席した。

また、申長雨局長は、WIPO 加盟国総会期間内に、イスラエル、アメリカ、スイス、チリ、スウェーデン、ニュージーランド、デンマーク、エジプト、カナダ、ロシア、日本、ブラジル、ドイツ、シリア、スペインなど 15 ヶ国の知的財産権機関の代表、WIPO、欧州共同体商標意匠庁（OHIM）などの国際機関・地域間機関の代表と会見した。

（出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 8 日）

★★★3. SIPO、イノベーション改革テスト事業に関する業務会議を開催★★★

国が発表した「一部分野で全面的イノベーション改革テスト事業を推進する総体方案」（以下、「総体方案」）の実施徹底に向け、国家知識産権局（SIPO）はこのほど、知的財産権分野の全面的なイノベーション改革テスト事業に関する業務会議を北京で開催した。

会議は各地方の知識産権局に対し、知的財産権関連の重大事項の改革を推進し、イノベーション改革テスト事業の全体的計画を作成するよう求めた。また、国家知識産権局の関係部門では地方のテスト事業への指導、支援を強化し、SIPO と各地方知識産権局間の交流体制を確立する方針を明らかにした。

国家知識産権局専利管理司の責任者が「総体方案」の内容を説明した。北京・天津・河北、上海、広東、安徽、四川、武漢、西安、瀋陽を含む 8 つの全面的イノベーション改革テストエリアにある知識産権局の関係責任者が会議に参加した。

（出典：国家知識産権網 2015 年 9 月 30 日）

★★★4. 2015 年中米知的財産権作業部会副大臣級会合、北京で開催★★★

9 月 29 日、2015 年中米合同商業貿易委員会（JCCT）開催に備え、中米知的財産権作業部会副大臣級会合が北京で開催された。商務部の董道馳部長助理と米通商代表部（USTR）のロバート・ホリマン次席代表、米国特許商標庁（USPTO）の Russell Slifer 次長が共同議長を務めた。

中国側からは商務部、最高人民法院、農業部、工商行政管理総局、国家質量監督検疫総局、版權局、米国側からは商務省、USPTO、USTR、駐中国大使館の関係者が出席した。双方は営業秘密、「スペシャル 301 条報告書」・「悪名高い市場」レポート、標準と知的財産権、知的財産権濫用対策、スポーツイベントの中継放送の保護、地理的表示保護、中米知的財産権協力などについて踏み込んだ議論を行い、前向きな進展があった。

（出典：中国保護知識産権網 2015 年 9 月 30 日）

○ 地方政府の動き

★★★1. 海峽兩岸知的財産権人材育成シンポジウム、湖南長沙市で開催★★★

10 月 8 日午後、湖南省知的財産権協会と兩岸通信伝播法フォーラムが共催する「海峽兩岸知的財産権・科技人材育成シンポジウム」が湖南長沙市で開催された。大陸部と台湾の法律専門家と、政府、裁判所、企業、大学の代表 60 余名が出席した。

シンポジウムは大陸部と台湾間の知的財産権理論・実務交流の懸け橋となった。台湾中央研究院法律学研究所の劉孔中研究員は、台湾の大学における知的財産権教育と科学技術人材育成の最新状況を説明し、また、大陸部の専門家は国内の知的財産権・科学技術分野の人材育成モデルに関する分析を行う等、双方は大学教育、実務人材育成、継続教育の 3 課題について活発な議論を行った。

シンポジウムの開催により湖南省の人材育成が推進され、海峽兩岸による知的財産権分野の学術交流が一段と促進されるだろうと関係者が指摘している。

（出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 12 日）

★★★2. 専利代理機構業務能力促進研修会を南京で開催★★★

江蘇省の専利（特許、実用新案、意匠）代理機構の業務能力、サービス水準の向上を促すために、国家知識産権局専利局の南京専利代弁処と江蘇省専利代理人協会はこのほど、専利代理機構業務能力促進研修会を南京で開催した。江蘇省の 53 代理機構から約 70 名の専利代理人（弁理士）が参加した。

国家知識産権局専利局からの専門家が講義を行った。▽コンピュータープログラムソリューションの保護、▽光電分野進歩性審査基準、▽意見返答における審査基準の把握、▽実例に基づく法律釈明——などについて、専門家たちは研修参加者からの質問に答え、議論を交わした。

（出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 10 日）

★★★3. 中国（広西）知的財産権保護支援センター南寧支部、運用開始★★★

中国（広西）知的財産権保護支援センター南寧支部（以下、「南寧支部」）と広西知的財産権情報センター南寧専利情報サービスステーションはこのほど、南寧市知的財産権サービスセンターで銘板除幕式を行い、運用を開始した。広西知的財産権発展研究センターと南寧市知識産権局、南寧市知的財産権サービスセンターの関係責任者が銘板除幕式に出席した。

南寧支部と情報サービスステーションの運用開始により、広西の知的財産権保護支援サービスシステムと知的財産権情報サービスシステムの整備事業が幕を開けた。広西は今後、支部と情報サービスステーションの建設を加速し、自治区内の各地方に知的財産権保護支援サービス、専利情報検索サービス、専利評価・早期警報サービスを普及し、人材育成を強化して、自治区の知的財産権事業の発展を推し進めていくこととしている。

（出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 10 日）

★★★4. 山東、「知的財産権戦略実施徹底行動計画」を發布★★★

山東省政府弁公庁はこのほど、「山東省知的財産権戦略実施徹底行動計画（2015～2020 年）」を發布した。国が出した「体制改革深化とイノベーション駆動発展戦略に関する若干意見」と「国家知的財産権戦略（2014～2020 年）実施徹底に関する通達」に基づき、山東省知識産権局をはじめ、省発展改革委員会、省科技厅、省公安厅、省新聞出版広電局、省工商局、青島税関、済南税関、省高級人民法院、省高級人民検察院を含む 10 数部門が共同で作成した。

「行動計画」は、イノベーション駆動発展戦略と知的財産権戦略の実施を加速し、体制改革を推進し、起業・イノベーションに相応しい環境づくりに取り組むよう求めている。また、▽知的財産権運用強化による経済モデル転換の促進、▽知的財産権保護強化によるイノベーション駆動戦略の保障、▽知的財産権管理強化による行政効率の向上、▽知的財産権人材育成の加速と公共サービスシステムの整備——といった 4 つの主要任務を明らかにした。

（出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 9 日）

★★★5. 天津市知的財産権運用サービス連盟が発足★★★

天津市知的財産権運用サービス連盟がこのほど正式に発足した。市知識産権局の齊成喜局長、中国知的財産権運用連盟の馬維野理事長が発足式に出席した。

同連盟は、天津市知識産権局の支持の下、天津濱海新区科技创新サービス有限公司と天津市科学学研究所、国家知識産権局専利局審査協力天津センター、中知厚德（天津）知的財産権運用管理有限公司などが共同で発起した。

発足式とともに開催された運用発展フォーラムにおいて、連盟秘書長を務める天津市科学学研究所の李春成所長は連盟の主要業務として、▽知的財産権運用共同サービスシステムの確立、▽知的財産権サービス、金融資本、企業間の融合促進、▽知的財産権運用モデルの刷新、▽知的財産権専門家シンクタンクの構築、▽知的財産権運用に関するフォーラム、シンポジウム、研修クラスの実施、▽政府関連部門との協力——の 6 分野に注力すると説明した。

(出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 8 日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 浙江寧波市、初の知的財産権巡回法廷を設立★★★

寧波市初の知的財産権巡回法廷はこのほど、中国（寧波）知的財産権保護支援センターで銘板除幕式を行った。市中級人民法院と市知識産権局の責任者、企業と研究機構の代表が銘板除幕式に参加した。

知的財産権巡回法廷は寧波市とその所轄地域に、利便化された司法保障サービスを提供する。国家知的財産権モデル都市に指定されている寧波市は、知的財産権保護環境の整備を高く重視している。一方、知的財産権侵害事件が多発し、侵害手口が多様化する中、より強力な知的財産権保護が求められるようになっている。

寧波市中級人民法院・知的財産権法廷の宋妍副法廷長は、巡回法廷の設立は技術事実の認定手段の模索、革新や、多次元的な紛争解決メカニズムの構築にとって重要な意義があるだろうとの認識を示した。

(出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 9 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 貴州、知的財産権保護「護衛」特別行動で目覚ましい成果★★★

貴州省の知的財産権管理部門は、知的財産権法執行、保護に関する「護衛」特別行動で目覚ましい成果を上げている。今年は 10 月 8 日までに各種類の専利（特許、実用新案、意匠）違法事件 929 件を摘発し、2014 年通年の摘発件数よりも 20.3%上回った。

「護衛」特別行動を実施して以来、省知識産権局は、特別行動の実施効果を重要な指標として各地方の知的財産権戦略推進活動を評価し、各地方が知的財産権保護を強化するよう促すとともに、特別行動に関する督促、検査制度を作成し、法執行業務への指導を強化してきた。このほか、省知識産権局は、各地方間の専利法執行活動の協同体制の確立と、行政処罰自由裁量権に関する規定の規範化に努め、法執行活動の質、効率の向上に取り組んできた。

(出典：国家知識産権網 2015 年 10 月 10 日)

○ 統計関連

★★★1. 中国の有効登録商標が 1000 万件の大台を突破★★★

10 月 7 日時点の統計によると、中国の有効登録商標は 1004 万件に達し、初めて 1000 万件の大台を突破した。

中国全土における商事制度改革の実施に伴い、新設企業が大幅に増加し、商標登録出願件数も急増している。今年 1～9 月の商標登録出願件数は 211 万 5000 件に達し、前年同期比 36.62%増加した。審査件数は 143 万 4000 件、異議申立ては 3 万 3000 件であった。

今年 9 月末までに、中国の商標登録出願件数は累計で 1764 万 1700 件、登録件数は累計で 1176 万 2900 件にそれぞれ達し、13 年連続で世界最多となっている。

(出典：工商総局公式サイト 2015 年 10 月 14 日)

【バックナンバー等の閲覧】

中国の知財関連情報全般、関係法規、本ニュースレターのバックナンバー等をご覧になりたい方は、弊部ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved